

一 般 会 計

第1 一般会計歳入歳出決算の状況

1. 歳入決算の概要

歳入決算額37,623,908千円は、予算現額39,756,874千円に対し、2,132,966千円の減でありました。科目別の決算額は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令和6年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額 に 対 す る 増 減 額 (B)-(A)	構成比 % %		増減額 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) %
1 市 税	11,281,693	11,517,604	235,911	30.6	10,991,516	526,088	4.8
2 地 方 譲 与 税	408,000	408,818	818	1.1	402,608	6,210	1.5
3 利子割交付金	3,000	16,351	13,351	0.0	3,486	12,865	369.0
4 配当割交付金	55,000	71,210	16,210	0.2	70,158	1,052	1.5
5 株式等譲渡所得 割 交 付 金	70,000	114,711	44,711	0.3	99,574	15,137	15.2
6 法人事業税 交 付 金	195,000	199,243	4,243	0.5	209,203	△9,960	△4.8
7 地方消費税 交 付 金	1,900,000	2,117,875	217,875	5.6	1,961,155	156,720	8.0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	55,000	53,270	△1,730	0.1	56,784	△3,514	△6.2
9 環境性能割 交 付 金	55,000	48,219	△6,781	0.1	48,552	△333	△0.7
10 地方特例交付金	61,000	61,871	871	0.2	372,465	△310,594	△83.4
11 地 方 交 付 税	7,096,095	7,111,074	14,979	18.9	6,757,351	353,723	5.2
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	6,000	6,189	189	0.0	6,058	131	2.2
13 分担金及び 負 担 金	219,782	210,584	△9,198	0.6	213,147	△2,563	△1.2
14 使用料及び 手 数 料	368,728	378,565	9,837	1.0	372,564	6,001	1.6
15 国 庫 支 出 金	7,836,444	6,615,058	△1,221,386	17.6	6,373,240	241,818	3.8
16 県 支 出 金	3,579,985	3,088,805	△491,180	8.2	3,074,141	14,664	0.5
17 財 産 収 入	103,271	170,047	66,776	0.5	139,581	30,466	21.8
18 寄 附 金	833,234	794,056	△39,178	2.1	310,857	483,199	155.4
19 繰 入 金	854,967	321,212	△533,755	0.9	584,829	△263,617	△45.1
20 繰 越 金	1,378,199	1,707,438	329,239	4.5	1,604,439	102,999	6.4
21 諸 収 入	1,364,076	1,307,108	△56,968	3.5	1,157,036	150,072	13.0
22 市 債	2,032,400	1,304,600	△727,800	3.5	1,091,400	213,200	19.5
計	39,756,874	37,623,908	△2,132,966	100.0	35,900,144	1,723,764	4.8

2. 歳出決算の概要

予算現額39,756,874千円に対し、歳出決算額は36,110,854千円、翌年度繰越額は1,777,446千円であり、不用額は1,868,574千円でありました。科目別の決算額は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 7 年 度						令和6年度	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) %	構成比 %	決算額 (D)	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) %
1 議会費	249,532	243,724		5,808	97.7	0.7	247,127	△3,403	△1.4
2 総務費	5,198,194	4,850,005	11,500	336,689	93.3	13.5	3,791,259	1,058,746	27.9
3 民生費	14,831,396	14,304,902	3,000	523,494	96.5	39.6	13,835,467	469,435	3.4
4 衛生費	2,418,221	2,232,031		186,190	92.3	6.2	2,275,827	△43,796	△1.9
5 労働費	2,938	2,578		360	87.7	0.0	18,253	△15,675	△85.9
6 農林水 産業費	1,724,303	1,155,807	370,998	197,498	67.0	3.2	1,348,386	△192,579	△14.3
7 商工費	1,956,831	1,225,448	695,674	35,709	62.6	3.4	1,185,937	39,511	3.3
8 土木費	3,722,517	2,819,050	663,274	240,193	75.7	7.8	2,904,213	△85,163	△2.9
9 消防費	1,413,760	1,378,074		35,686	97.5	3.8	1,300,071	78,003	6.0
10 教育費	5,194,085	4,884,268	33,000	276,817	94.0	13.5	4,056,643	827,625	20.4
11 災 害 復旧費	5,009	2,879		2,130	57.5	0.0	43,091	△40,212	△93.3
12 公債費	3,022,969	3,012,088		10,881	99.6	8.3	3,186,432	△174,344	△5.5
13 予備費	17,119			17,119	0.0	0.0			-
計	39,756,874	36,110,854	1,777,446	1,868,574	90.8	100.0	34,192,706	1,918,148	5.6

3. 決算規模の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積 立 金 (G)
7	37,623,908	36,110,854	1,513,053	221,147	1,291,906	△327,777	547,647
6	35,900,144	34,192,706	1,707,438	87,755	1,619,683	128,177	79,668
5	35,325,301	33,720,862	1,604,439	112,932	1,491,507	△1,504,299	500,018
4	35,652,536	32,520,715	3,131,822	136,016	2,995,806	△64,597	500,012
3	36,982,971	33,846,977	3,135,994	75,591	3,060,403	1,858,081	300,010
2	45,422,304	44,114,482	1,307,822	105,500	1,202,322	436,192	300,010

(円単位の差引、合計を千円単位の端数処理により表示しているため、表内の差引、合計は一致しない場合があります。)

年度	繰上償還額 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (F)+(G)+(H)-(I)	備 考
7			219,870	
6		300,000	△92,155	
5			△1,004,281	
4			435,415	
3			2,158,091	
2		300,000	436,202	

4. 債務負担行為の状況

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 支出予定額	備 考
令和5年度 農業近代化資金利子補給（牛の購入）	貸付残高の1/100に相当する額	4	2	
令和6年度 //	//	12	11	
令和7年度 //	//		137	
令和2年度 農業近代化資金利子補給（農器具等購入）	貸付残高の1/100に相当する額	8		
令和3年度 //	//	14	13	
令和4年度 //	//	68	103	
令和5年度 //	//	472	840	
令和6年度 //	//	1,339	3,472	
令和7年度 //	//		4,186	
令和3年度 公害防止資金利子補給	貸付残高の2/100に相当する額	295	1,558	
令和7年度 //	//		101	
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子の一部補給 黒羽分	貸付残高の年0.16%以内に相当する額	3		
平成19年度 農業経営基盤強化資金利子の一部補給	貸付残高の年0.3%以内に相当する額	6	3	
平成21年度 //	//	5	9	
平成25年度 //	//	9	36	
平成26年度 //	//	29	119	
令和2年度栃木県信用保証協会（以下「甲」と言う。）が大田原市中小企業者事業資金創業支援資金融資を保証したことによって損失を受けたとき大田原市が甲にその損失を補償すること。	栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金等の額を控除した額の2分の1に相当する額			
令和3年度 //	//			

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 支出予定額	備 考
令和4年度栃木県信用保証協会（以下「甲」と言う。）が大田原市中小企業者事業資金創業支援資金融資を保証したことによって損失を受けたとき大田原市が甲にその損失を補償すること。	栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金等の額を控除した額の2分の1に相当する額	124		
令和5年度 //	//			
令和6年度 //	//			
令和7年度 //	//			
令和2年度栃木県信用保証協会（以下「甲」という）が大田原市新型コロナウイルス感染症中小企業緊急小口資金を保証したことによって損失を受けたとき大田原市が甲にその損失の一部を補償すること	//			
令和3年度 //	//			
令和3年度大田原市制度融資（小口資金、特別小口零細企業資金、緊急小口資金）に係る利子補給	28,500	2,727		
那須野が原ハーモニーホール指定管理料	510,000	102,000		
那須野が原ハーモニーホール指定管理料（令和7年度）	525,000		525,000	
温泉施設等指定管理料	650,000	118,000		
温泉施設等指定管理料（令和5年度変更分）	72,000			
温泉施設等指定管理料（令和7年度）	399,000		399,000	
市営バス運行業務委託	202,650	190,455		
市営バス運行業務委託（令和7年度）	209,100		209,100	
大田原市火葬場指定管理料	140,000	27,875	28,116	
大田原市火葬場指定管理料（令和4年度変更分）	4,000		1,306	

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 支出予定額	備 考
スクールバス運行業務委託（小学校）	297,500		109,832	
〃	137,900	22,110	66,330	
〃	316,185	53,666	214,664	
スクールバス運行業務委託（中学校）	379,050	74,052	148,104	
〃	155,960	24,379	97,520	
職員用パソコン賃貸借契約	195,139	14,061	38,668	
本庁舎ネットワーク機器賃貸借	106,533	13,794	37,934	
本庁舎デジタル複合機システム賃貸借	90,856	2,404	6,611	
ガバメントクラウド接続回線構築業務委託	15,400	1,785		
子ども未来館指定管理料	156,200	30,140	96,470	
トコトコ大田原公共施設清掃業務委託	73,821	23,174	46,348	
トコトコ大田原公共施設空調設備維持管理業務委託	5,511	1,099	2,198	
一般廃棄物収集運搬業務委託（大田原地区可燃物等）	555,000	89,892	269,676	
一般廃棄物収集運搬業務委託（大田原地区不燃物等）	545,000	81,840	245,520	
一般廃棄物収集運搬業務委託（大田原地区容器包装プラスチック）	270,000	29,014	87,042	
一般廃棄物収集運搬業務委託（黒羽・湯津上地区可燃物・不燃物等）	485,000	74,910	224,730	
一般廃棄物収集運搬業務委託（黒羽・湯津上地区容器包装プラスチック）	190,000	14,982	44,946	
容器包装プラスチック中間処理業務委託	123,200	27,984	83,952	
栃木県立県北体育館清掃管理業務委託	73,224	17,939	53,817	
栃木県立県北体育館機械設備運転管理業務委託	49,280	10,560	31,680	
固定資産（土地）評価に係る調査及び支援業務委託	6,200	2,970		
学校給食調理業務委託（小学校）	382,400	125,066	125,067	

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 支出予定額	備 考
学校給食調理業務委託（小学校） （令和7年度変更分）	2,000		1,778	
学校給食調理業務委託（中学校）	228,700	75,326	75,326	
学校給食調理業務委託（中学校） （令和7年度変更分）	2,000		1,936	
学校給食調理・配送業務委託（給食セン ター）	128,000	41,382	41,382	
黒羽中学校屋内温水プール指定管理料	305,000	60,188	244,812	
大田原市立図書館指定管理料	715,000	136,007	568,213	
屋内温水プール指定管理料	360,000	70,009	289,991	
大田原中学校外7校 LED照明賃貸借	134,000	9,961	69,727	
小中学校校務用端末賃貸借契約	194,139	14,248	24,935	
小中学校校務支援システム使用料	95,520	13,463	50,486	
本庁舎等総合管理業務委託	154,880	55,440	92,400	
環境計画策定業務委託	10,122	5,690		
都市計画マスタープラン策定及び立地適 正化計画見直し業務委託	15,508	14,311		
ピアートホール施設管理業務委託	43,164	10,296	30,888	
中学校教師教科書・指導書等購入	45,000	33,379		
大田原市総合計画策定業務委託	13,000		12,430	
地域イントラネットシステム機器賃貸借	189,000		105,028	
集団健康診査(がん検診等) 業務委託	130,000		122,084	
集団健康診査(後期高齢者健康診査)業務 委託	22,992		22,992	
文化財保存活用地域計画作成業務委託	1,062		418	
男女共同参画行動計画策定業務委託	4,400		2,200	

5. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末現在額 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還金			令和7年度 末現在額 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
1 公共事業等債	1,434,973	142,300	182,297	4,045	186,342	1,394,976
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	113,181		13,982	460	14,442	99,199
3 公営住宅建設事業債	171,742	29,700	20,429	740	21,169	181,013
4 災害復旧事業債	134,901		25,751	116	25,867	109,150
5 全国防災事業債	3,884		3,884	3	3,887	
6 学校教育施設等整備事業債	1,420,720	63,200	158,094	4,406	162,500	1,325,826
7 社会福祉施設整備事業債	77,493		3,498	528	4,026	73,995
8 一般補助施設整備等事業債	134,153	47,000	34,483	355	34,838	146,670
9 一般単独事業債	5,877,388	289,700	957,715	14,030	971,745	5,209,373
10 辺地対策事業債	79,500	41,000	3,789	628	4,417	116,711
11 過疎対策事業債	577,311	538,900	43,528	3,743	47,271	1,072,683
12 財源対策債	1,059,502	113,700	116,643	3,364	120,007	1,056,559
13 減収補填債	145,420		33,587	24	33,611	111,833
14 減税補填債	19,923		13,705	7	13,712	6,218
15 臨時財政対策債	11,552,239		1,274,578	24,387	1,298,965	10,277,661
16 県貸付金	477,050	39,100	48,839	879	49,718	467,311
17 特別減収対策債	44,664		7,444	77	7,521	37,220
18 その他	86,424		10,277	1,773	12,050	76,147
計	23,410,468	1,304,600	2,952,523	59,565	3,012,088	21,762,545

6. 款別歳出決算の概況と主要事務事業の状況

（款）1 議会費

議会費は、市議会の運営及び議員の議会活動等に要する経費で、決算額243,724千円は、前年度に比べ3,403千円（1.4%）の減となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
議会だより発行費	2,314				2,314	議会だより印刷製本	189
会議録調製費	5,275				5,275	会議録調製業務委託	196

（注） 財源内訳欄の「その他」の区分は、次によるものです。
 負：分担金及び負担金 使：使用料 手：手数料 財：財産収入
 寄：寄附金 繰入：繰入金 繰越：繰越金 諸：諸収入

（款）2 総務費

総務費は、全庁的な管理事務、企画調整事務、財政管理、戸籍・住民基本台帳事務、統計、徴税、選挙、職員の人事等に要する経費で、決算額4,850,005千円は、前年度に比べ1,058,746千円（27.9%）の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
那須地区広域行政事務組合一般負担金	41,771				41,771	広域研修センターの管理運営等	21
人事管理費	31,263			負 273	30,990	職員採用試験業務委託等	46
自治振興費	29,550				29,550	市政事務嘱託員報償金及び自治会運営費交付金等	23
広報広聴費	13,088	14		諸 780	12,294	広報紙の発行等	31
財産管理費	990,312		29,900	使 96 手 2 寄 78,415 財 9,447 繰入 9,300 諸 9,184 繰越 311	853,657	公有財産の管理、財政調整基金積立、減債基金積立等	55 155
企画事務費	523,016	4,419		負 413 寄 304,000 財 9 諸 117	214,058	総合計画策定事務、ふるさと納税関係事務、八溝山周辺地域定住自立圏事業等	23 25 28
一般管理費	120,099	1,849		諸 65	118,185	各種システム導入・保守業務委託、各種システム機器リース等	32
住民情報管理費	204,186	8,920		諸 119,243	76,023	住民情報・税務情報システム機器リース等	32
地域イントラネット事業費	102,992			諸 15,689	87,303	光ケーブルで整備されたネットワーク網による各種行政サービスの提供	33

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
交通安全対策費	15,186	360			14,826	交通安全県民総ぐるみ運動、交通指導員報償金等	35
市営バス運行費	352,890	8,791		使 62,270 諸 1,792	280,037	市営バス運行経費等	115
那須野が原ハーモニーホール管理運営費	216,263		9,200	負 85,145 諸 1,039	120,879	那須野が原ハーモニーホールの管理運営等	155
防犯灯維持管理費	20,604				20,604	防犯灯の維持管理及び新規設置等	37
賦課徴収費	109,699	62,720		手 6,194 諸 93	40,692	市税計算業務等委託	68 70
戸籍住民基本台帳費	15,213	8,175		手 7,038		戸籍住民基本台帳謄抄本証明書等交付事務	111
衆議院議員総選挙費	26,570	26,570				衆議院議員総選挙に要した経費	206
参議院議員通常選挙費	34,880	31,651			3,229	参議院議員通常選挙に要した経費	204
大田原市長選挙費	23,398				23,398	大田原市長選挙に要した経費	205
大田原市議会議員補欠選挙費	3,920				3,920	大田原市議会議員補欠選挙に要した経費	208
国勢調査費	31,235	31,222			13	国勢調査に要した経費	34

※各選挙費については、職員費が含まれています。（大田原市議会議員補欠選挙費を除く。）

(款) 3 民生費

民生費は、住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保障及び災害救助関係に要する経費で、決算額14,304,902千円は、前年度に比べ469,435千円(3.4%)の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
保険基盤安定制度費	303,728	227,796			75,932	保険基盤安定制度費繰出金	65
ねたきり高齢者等介護手当支給事業費	5,435			諸 3	5,432	ねたきり高齢者等を介護している者への介護手当の支給	105
難病患者等福祉手当支給事業費	17,575				17,575	難病患者等への福祉手当の支給	82
国民健康保険事業費特別会計繰出金	172,000				172,000	国民健康保険事業費特別会計繰出金	65
介護保険特別会計繰出金	1,264,023	47,796			1,216,227	介護保険特別会計繰出金	65
社会福祉協議会費	88,854				88,854	社会福祉協議会への補助金等	82

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
生活困窮者自立支援事業費	32,289	21,350			10,939	生活困窮者自立支援事業等	83
調整給付事業に伴う不足額給付事業費	238,642	238,642				定額減税に伴う調整給付後の不足額給付	83
物価高対応子育て応援手当支給事業費	187,701	187,513			188	子育て世帯への手当の支給	94
特別障害者手当費	27,587	19,127			8,460	特別障害者手当等の支給	85
障害者自立支援給付事業費	2,756,541	2,039,041		諸 71	717,429	障害児者自立支援給付、育成医療等	85
障害者地域生活支援事業費	93,976	22,915		負 2,958	68,103	相談支援事業、日常生活用具費給付事業等	87
高齢者支援事業費	30,662			負 3,474 財 1,056 繰入 20,000	6,132	高齢者等外出支援事業等	106
老人保護措置事業費	143,526			負 22,268 諸 2,846	118,412	養護老人ホーム入退所措置等	107
敬老費	17,508				17,508	敬老祝金の支給、敬老会事業費補助金等	107
後期高齢者医療広域連合負担金	803,872				803,872	後期高齢者医療広域連合負担金等	109
後期高齢者医療特別会計繰出金	191,349	136,762			54,587	後期高齢者医療特別会計繰出金	65
児童福祉法施行事務費	3,121,263	2,329,249	111,800	手 3 分 43,757 負 2,452 諸 70	633,932	私立保育園等運営委託、補助等	101
子ども未来館運営費	31,355			使 9,317 寄 100	21,938	子ども未来館の管理運営等	102
子育て支援施設事業費	46,148	30,228		使 997	14,923	子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、つどいの広場等運営	102
児童扶養手当対策費	238,605	80,446		諸 249	157,910	児童扶養手当の支給	92
児童手当対策費	1,287,820	1,166,216		諸 20	121,584	児童手当の支給	92

※物価高対応子育て応援手当支給事業費については、職員費が含まれています。

(単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
医療費助成事業費	重度心身障害者	111,912	47,560		諸 206	64,146	重度心身障害者への医療費助成	84
	妊産婦	10,027	5,106			4,921	妊産婦への医療費助成	95
	ひとり親家庭	12,762	6,855			5,907	ひとり親家庭への医療費助成	95
	こども	308,262	106,251		諸 2	202,009	こども医療費助成	95
出産・子育て応援交付金事業		32,017	31,244		諸 50	723	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施	96
保育園運営費		39,673			負 3,438 繰入 5,200 諸 3,365	27,670	しんとみ保育園、すさぎ保育園の管理運営等	102
放課後児童健全育成事業費		437,749	281,494			156,255	学童保育館委託、補助等	103 217
生活保護費		1,134,466	875,415		諸 14,544	244,507	生活保護費等の支給	89

(款) 4 衛生費

衛生費は、住民が健康で衛生的な生活環境を保持するために必要な健康診査、予防接種、廃棄物の処理等に要する経費で、決算額2,232,031千円は、前年度に比べ43,796千円(1.9%)の減となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
母子保健推進費		13,909	2,031		繰入 23	11,855	乳幼児健康診査事業費等	96
妊産婦健康診査費		26,279	1,237			25,042	妊産婦健康診査等	98
地域医療費		82,438	448			81,990	病院群輪番制病院運営費負担金、公的病院等支援補助金等	74
予防接種費		234,919	422		諸 299	234,198	定期予防接種、法定外予防接種	74
健康診査費		126,680	7,328			119,352	基本健康診査、がん検診等	76
後期高齢者保健事業費		33,890			諸 8,255	25,635	健康診断業務委託等	110
上水道会計営業補助金等		77,444	10,450			66,994	上水道事業会計補助金	65

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
家庭雑排水対策費	14,431	5,826			8,605	浄化槽設置整備費補助金等	123
火葬場運営費	77,914		21,500	使 15,735 負 20,496	20,183	火葬場の管理運営等	123
清掃総務事務費	174,691			諸 65,297	109,394	指定ごみ袋作成、最終処分場負担金等	124
塵芥収集費	327,660			手 757 諸 24	326,879	ごみ収集運搬等	125
広域クリーンセンター施設費	501,499				501,499	広域クリーンセンター大田原管理費負担金等	125
公衆便所費	6,056			諸 136	5,920	公衆トイレ清掃業務委託等	126
し尿処理費	119,741				119,741	し尿処理・施設整備公債費負担金	126

（款）5 労働費

労働費は、雇用対策、旧職業訓練センターの管理等に要する経費で、決算額2,578千円は、前年度に比べ15,675千円（85.9%）の減となりました。
 主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
雇用対策及び労働金融対策費	2,578				2,578	旧職業訓練センター管理等	147

（款）6 農林水産業費

農林水産業費は、農業及び林業の第一次産業の振興に要する経費で、決算額1,155,807千円は、前年度に比べ192,579千円（14.3%）の減となりました。
 主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
農業委員会費	28,576	11,400			17,176	農業委員、農地利用最適化推進委員報酬等	213
農業公社運営費	12,533				12,533	農地中間管理事業の実施等	133
道の駅那須与一の郷運営費	19,484		7,500	使 5,142 繰越 6,842		道の駅那須与一の郷管理運営等	133
病虫害防除事業費	17,600				17,600	無人ヘリ防除補助等	134
中山間地域等直接支払事業費	27,563	20,673			6,890	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の体制整備に向けた交付金等	135

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
環境保全型農業直接支援対策事業費	11,564	8,690			2,874	環境にやさしい農業に取り組む農業団体への補助金等	135
有機農業推進事業費	3,433	3,405			28	学校給食への有機米の提供等	137
新規就農者育成総合対策事業費	6,142	6,074			68	就農直後の経営確立を支援するための新規就農者への交付金	137
水田農業推進費	26,271	16,200			10,071	経営所得安定対策直接支払推進事業等	137
畜産振興費	15,473	709		諸 5,000	9,764	牛導入支援、家畜伝染病防疫事業等	138
土地改良事業費	63,985	16,428	13,400	負 89 財 1,985 繰越 470	31,613	土地改良事業等	141 142
農道整備事業費	45,437	28,500	11,600		5,337	農道舗装等	143
県営土地改良事業費	72,541	6,184	53,500		12,857	圃場整備事業等	143
多面的機能支払交付金事業費	241,304	179,323		諸 223	61,758	環境保全向上共同活動の支援等	143
市有林管理費	59,560			財 59,560		市有林の森林整備、保育等	144
林道維持管理事業費	12,574	3,025	2,500	財 6,976 繰越 73		林道草刈業務委託、補修工事等	144 145
有害鳥獣対策事業費	8,456	1,004			7,452	鳥獣被害対策実施隊員報酬等	145
森林環境整備促進事業費	62,973	1,527		財 369	61,077	森林整備、担い手育成、森林経営管理等	145

（款） 7 商工費

商工費は、商業、工業及び観光事業の振興に要する経費で、決算額1,225,448千円は、前年度に比べ39,511千円（3.3%）の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業開発推進事務費	11,410				11,410	企業立地奨励金の交付等	147
市民交流施設管理費	78,915			使 2,025	76,890	市民交流センターの管理運営	147
地域応援商品券事業費	147,343	146,006			1,337	地域応援商品券の発行・換金等	148

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
商工振興促進費	47,316		6,686	諸 9,314	31,316	各種商工団体等への補助金等	148
中小企業金融対策費	575,615			財 23 繰入 2,727 諸 552,430	20,435	中小企業事業資金の預託及び信用保証料の補助等	149
中心市街地活性化事業費	2,313				2,313	中心市街地にぎわい創出事業補助金等	149
観光事業推進費	71,328	400	5,614	使 200 負 1,120	63,994	与一まつり事業、観光協会、各種観光団体等への補助金、大田原ブランド推進事業等	150
温泉施設等管理費	137,175			使 66,439 繰入 2,600 諸 2,978	65,158	五峰の湯、やすらぎの湯指定管理料	153
連続テレビ小説活用推進事業費	19,812	17			19,795	連続テレビ小説PR事業等	154 156

（款） 8 土木費

土木費は、道路、橋りょう及び区画整理、公園、街路、下水道等の都市計画施設の整備並びに公営住宅の維持管理等に要する経費で、決算額2,819,050千円は、前年度に比べ85,163千円（2.9%）の減となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
道路維持費	418,170	72,469	110,400	諸 81	235,220	道路維持修繕工事等	171
市道整備事業費	144,699		111,500	繰越 10,313	22,886	道路改良工事、用地取得、物件補償等	172 173
地方創生道整備推進交付金事業費	314,025	156,030	136,600	繰越 15,318	6,077	道路改良工事、舗装修繕工事、用地取得、物件補償等	173 174
社会資本整備総合交付金事業費（道路）	82,579	37,888	28,700	繰越 8,540	7,451	道路改良工事、用地取得、物件補償等	174 175
橋りょう維持費	336,611	182,772	120,400	諸 128 繰越 10,021	23,290	橋りょう修繕工事等	175
野崎駅東口整備事業	27,010		24,000	繰越 1,945	1,065	用地取得、物件補償	176
下水道会計営業補助金等	730,000				730,000	下水道事業営業補助金	65
公園管理費	76,818			使 238 諸 4	76,576	都市公園施設の維持管理等	180 182
地籍調査事業費	17,587	9,407		手 291	7,889	地籍調査業務委託等	182

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
美原公園再整備計画事業費	17,281				17,281	再整備実施設計業務委託	182
住宅管理費	90,179	29,897	29,700	使 30,582		市営住宅及び市有住宅の維持管理、市営住宅改修工事等	183

（款） 9 消防費

消防費は、住民の生命財産を火災等から守る消防活動及び救急体制の整備に要する経費で、決算額1,378,074千円は、前年度に比べ78,003千円（6.0%）の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
常備消防費	1,181,131				1,181,131	那須地区消防組合負担金	38
非常備消防費	79,306			諸 59	79,247	消防団員報酬及び公務災害補償等	39
消防施設費	66,436		35,900	諸 345	30,191	消防団車両購入等	41
防災対策費	51,127	13,099	14,500	負 21 諸 137 繰越 5,319	18,051	災害時備蓄品購入、トイレカー購入、防災行政無線システム保守等	42

（款） 10 教育費

教育費は、義務教育、幼児教育、社会教育、文化の振興等に要する経費で、決算額4,884,268千円は、前年度に比べ827,625千円（20.4%）の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
教育支援・不登校児童生徒適応指導事業費	5,233				5,233	教育支援センターの管理運営等	226
学校給食センター費	146,520	223	15,600	諸 38,832	91,865	黒羽地区小中学校及び湯津上地区小学校の給食調理業務等	219
小学校教育振興費	264,794	130,698			134,096	教育用ICT環境整備事業、教材備品購入等	227 228
小学校施設整備事業費	88,327	3,013	28,000	繰入 26,660 繰越 3,388	27,266	小学校校舎営繕工事等	221
小学校給食費	380,272	1,329		繰入 6,600 諸 130,563	241,780	学校給食調理業務委託等	221 222
中学校教育振興費	169,392	72,081			97,311	教育用ICT環境整備事業、教材備品購入等	229 230
中学校施設整備事業費	120,442	4,509	55,800	繰入 30,140	29,993	中学校校舎営繕工事等	223

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
中学校給食費	237,668	902		繰入 3,500 諸 88,552	144,714	学校給食調理業務委託等	223 224
幼稚園費	34,299	23,115			11,184	認定こども園への補助金	103
文化財保護費	24,716	2,486		負 161 諸 2,645	19,424	文化財管理、清掃業務委託等	156
公民館運営費	60,118		12,800	使 870 繰入 2,200 諸 1,411 繰越 37	42,800	自治公民館運営費交付金、自治公民館建築費補助金等	242 244
図書館運営費	137,226			寄 1,000	136,226	図書館の管理運営等	244
ふれあいの丘管理運営費	29,262			使 2,073 諸 386	26,803	ふれあいの丘の管理運営等	248
ピアートホール管理費	236,237		201,900	使 253 諸 54	34,030	ピアートホールの管理運営等	160
芭蕉の館運営費	6,762			使 1,210 諸 326	5,226	芭蕉の館の管理運営等	162
文化振興費	13,306			諸 409	12,897	アーティスト・イン・レジデンス大田原の開催等	163
与一伝承館管理運営費	26,970			使 3,707 繰入 6,800 諸 252	16,211	与一伝承館の管理運営等	164
生涯学習センター運営費	17,840			諸 102	17,738	生涯学習センター管理業務委託等	250
体育奨励事務費	52,225	1,180		負 952 寄 1,400 財 185 繰入 12,000 諸 8,000	28,508	大田原マラソン大会運営費補助、各種スポーツ大会開催等	251
美原公園管理費	33,816			使 6,182 諸 600	27,034	美原公園の管理運営等	253
学校開放施設管理費	43,064		6,500	諸 10,777	25,787	学校開放施設の管理運営等	253
屋内温水プール管理費	91,147			諸 300 繰越 21,010	69,837	屋内温水プールの管理運営等	253 255
栃木県立県北体育館管理費	74,245	57,357		使 16,888		栃木県立県北体育館の管理運営等	253
黒羽運動公園管理費	21,698		1,700	諸 2,282 諸 150	17,566	黒羽運動公園の管理運営等	254

(款) 11 災害復旧費

災害復旧費は、災害によって生じた農業用施設、農地、道路、橋りょう、河川、公園、学校等における被害の復旧に要する経費で、決算額2,879千円は、前年度に比べ40,212千円(93.3%)の減となりました。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
公立学校施設災害復旧費	2,879				2,879	公立学校施設災害復旧費	224

(款) 12 公債費

公債費は、地方債の発行並びに元金及び利子の償還に要する経費で、決算額3,012,088千円は、前年度に比べ174,344千円(5.5%)の減となりました。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
元金償還金	2,952,523			使 20,285	2,932,238	地方債元金償還金	66
利子償還金	59,566			使	59,566	地方債利子償還金	66

（参考）性質別決算の状況

（単位：千円）

区 分		令和7年度 (A)	構成比 %	令和6年度 (B)	比 較		
					増減額 (A)−(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	
義 務 的 経 費	人 件 費	5,468,283	15.1	5,316,974	151,309	2.8	
	扶 助 費	9,363,368	25.9	9,236,499	126,869	1.4	
	公 債 費	3,012,088	8.3	3,186,432	△174,344	△5.5	
	小 計	17,843,739	49.3	17,739,905	103,834	0.6	
物 件 費		5,746,709	15.9	5,053,258	693,451	13.7	
維 持 補 修 費		263,498	0.8	280,313	△16,815	△6.0	
補 助 費 等		4,865,050	13.5	5,116,320	△251,270	△4.9	
そ の 他 の 経 費	投資及び出資金・貸付金	582,468	1.6	581,740	728	0.1	
	積 立 金	1,174,739	3.3	234,227	940,512	401.5	
	繰 出 金	2,734,556	7.6	2,665,205	69,351	2.6	
	小 計	4,491,763	12.5	3,481,172	1,010,591	29.0	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		2,897,216	8.0	2,478,647	418,569	16.9
	内 訳	補 助 事 業 費	1,451,274	4.0	1,504,786	△53,512	△3.6
		単 独 事 業 費	1,363,181	3.8	905,902	457,279	50.5
		国直轄事業負担金	0	0.0			−
		県営事業負担金	82,761	0.2	67,959	14,802	21.8
	災 害 復 旧 事 業 費		2,879	0.0	43,091	△40,212	△93.3
	内 訳	補 助 事 業 費	0	0.0	42,332	△42,332	−
		単 独 事 業 費	2,879	0.0	759	2,120	279.3
		県営事業負担金	0	0.0			−
		小 計	2,900,095	8.0	2,521,738	378,357	15.0
合 計		36,110,854	100.0	34,192,706	1,918,148	5.6	

消費税率引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,150,320 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)
 が充てられる社会保障施策に要する経費 11,198,772 千円

○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	款	項	目	事業名	令和7年度 決算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県 支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	3	1	2	障害者自立支援 給付事業費	2,756,541	2,039,041		71	168,130	549,299
	3	1	2	障害者地域生活 支援事業費	93,976	22,915		2,958	15,961	52,142
	3	1	3	高齢者福祉事業費	174,188			49,644	29,187	95,357
	3	2	1	児童福祉法 施行事務費	3,121,263	2,329,249	111,800	46,282	148,562	485,370
	3	2	2	児童扶養手当対策費	238,605	80,446		249	37,006	120,904
	3	2	3	妊産婦医療助成費	10,026	5,106			1,153	3,767
	3	2	3	ひとり親家庭 医療助成費	12,762	6,855			1,384	4,523
	3	2	5	放課後児童 健全育成事業費	437,749	281,494			36,618	119,637
	3	3	2	生活保護費	1,134,466	875,415		14,544	57,300	187,207
	小 計					7,979,576	5,640,521	111,800	113,748	495,301
社会保険	3	1	1	保険基盤安定制度費	303,728	227,796			17,795	58,137
	3	1	1	国民健康保険事業費 特別会計繰出金	172,000				40,308	131,692
	3	1	1	介護保険特別会計 繰出金	1,264,023	47,796			285,022	931,205
	3	1	3	後期高齢者医療 事業費	995,220	136,762			201,179	657,279
	小 計					2,734,971	412,354			544,304
保健衛生	4	1	1	母子保健推進費	13,909	2,031		23	2,778	9,077
	4	1	1	妊産婦健康診査費	26,279	1,237			5,869	19,173
	4	1	1	地域医療費	82,438	448			19,214	62,776
	4	1	2	予防接種費	234,919	371		299	54,896	179,353
	4	1	2	健康診査費	126,680	7,379			27,958	91,343
	小 計					484,225	11,466		322	110,715
合 計					11,198,772	6,064,341	111,800	114,070	1,150,320	3,758,241

・引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものである。

・社会保障施策に要する経費とは制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費であり、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する経費である。

・事務費、事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等には充当しない。

都市計画税の使途について

【歳入】 都市計画税 351,635 千円

【歳出】 (単位：千円)

款	項	目	事業名	令和7年度 決算額	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県 支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
8	4	2	野崎駅西土地 区画整理事業費	1,907			66	693	1,148
8	4	3	野崎駅東口整備 事業費	27,010		24,000	1,945	401	664
8	4	4	下水道会計等 営業補助金等	730,000				274,892	455,108
8	4	5	公園管理費	76,818			242	28,836	47,740
8	4	5	水辺公園整備事業費	5,401				2,033	3,368
12	1	1	元金償還金（都市計 画事業分のみ）	117,890				44,393	73,497
12	1	2	利子償還金（都市計 画事業分のみ）	1,028				387	641
合 計				960,054		24,000	2,253	351,635	582,166

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるものである。

入湯税の使途について

【歳入】 入湯税 26,546 千円

【歳出】 (単位：千円)

款	項	目	事業名	令和7年度 決算額	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
7	1	3	温泉施設等管理費	137,175			72,017	26,546	38,612
合 計				137,175			72,017	26,546	38,612

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるものである。